

平成18年度 一般会計決算の概要



横浜市債の広報マスコット
ハマサイ

この資料は、平成18年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に上程することとなります。

行政運営調整局

目次

1 . 平成18年度一般会計決算のポイント	1 ~ 3
2 . 歳入決算の概要	4 ~ 5
(1) 市税の決算額について	
(2) その他の歳入決算の概要	
3 . 歳出決算の概要	6 ~ 8
(1) 歳出決算の概要	
(2) 財政の健全性の確立に向けた取組状況	
参考 「横浜市の実質公債費比率について」	
4 . 横浜市中期計画18年度の進ちょく状況について	9 ~ 20
参考資料	21 ~ 23

< 一般会計 >

- 1 . 歳入・歳出決算額及び実質収支
- 2 . 歳出最終予算額と歳出決算額の対比
- 3 . 地方交付税・臨時財政対策債の推移
- 4 . 財政調整基金の推移
- 5 . 減債基金の推移
- 6 . 市税決算の概要

< 特別会計 >

- 7 . 特別会計決算の概要

< 公営企業会計 >

- 8 . 公営企業会計決算の概要

表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 平成18年度一般会計決算のポイント

《歳入・歳出》歳入・歳出ともに 3年ぶりのプラス決算

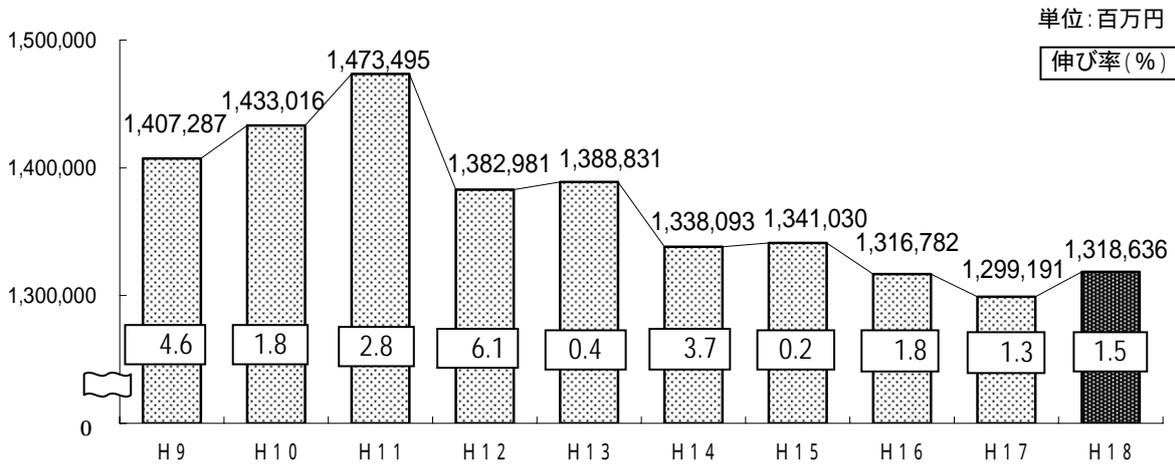
詳しくは4～7ページをご覧ください。

歳入・歳出決算ともに、15年度以降2年連続でマイナスとなっていました。18年度決算は、3年ぶりに対前年プラスに転じました。

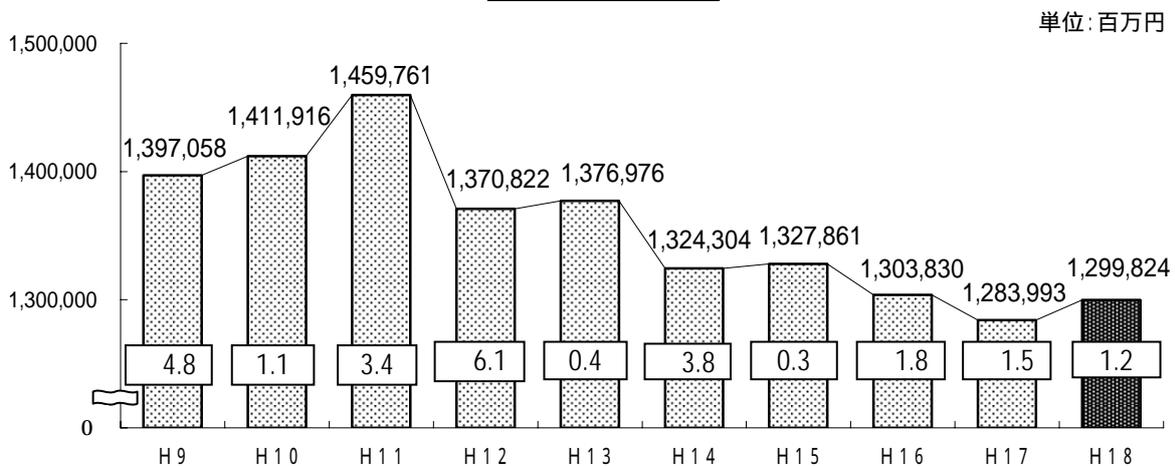
歳入は、地方交付税や地方特例交付金などの減収の一方で、市税収入が2年連続の増収となったことなどにより、前年度に比べ194億4,500万円(1.5%増)の1兆3,186億3,600万円となりました。

歳出は、中期計画(1)の重点事業をはじめ様々な市民ニーズに対応した結果、前年度に比べ158億3,100万円(1.2%増)の、1兆2,998億2,400万円となりました。

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



1 中期計画(横浜リバイバルプラン): 横浜市基本構想「(長期ビジョン)」を着実に具体化していくための5か年の実施計画であり、計画期間は18年度から22年度。(18年12月公表)

《実質収支》実質収支は、64億7,500万円となりました。

18年度の一般会計における実質収支は、効率的・効果的な予算執行に取り組んだことなどにより、前年度に比べ約16億9,500万円増の64億7,500万円となりました。

この金額の1/2は財政調整基金に繰り入れ、残りの1/2は前年度繰越金として、19年度の歳入となります。

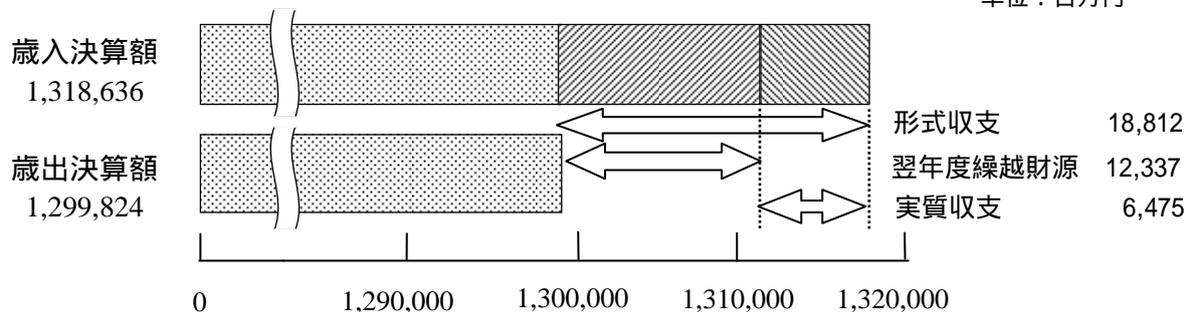
一般会計決算の状況

(単位：百万円)

		18年度	17年度	増減 -	増減比
歳入決算額	A	1,318,636	1,299,191	19,445	1.5%
歳出決算額	B	1,299,824	1,283,993	15,831	1.2%
形式収支	C = A - B	18,812	15,198	3,614	
繰越財源	D	12,337	10,418	1,919	
実質収支	E = C - D	6,475	4,780	1,695	

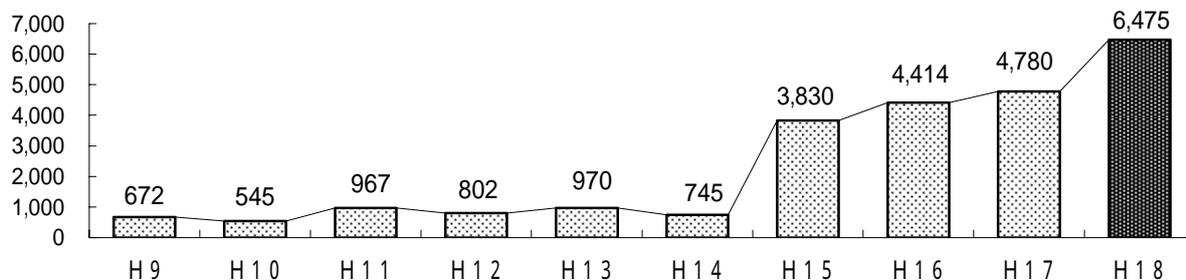
一般会計決算の状況

単位：百万円



実質収支の推移

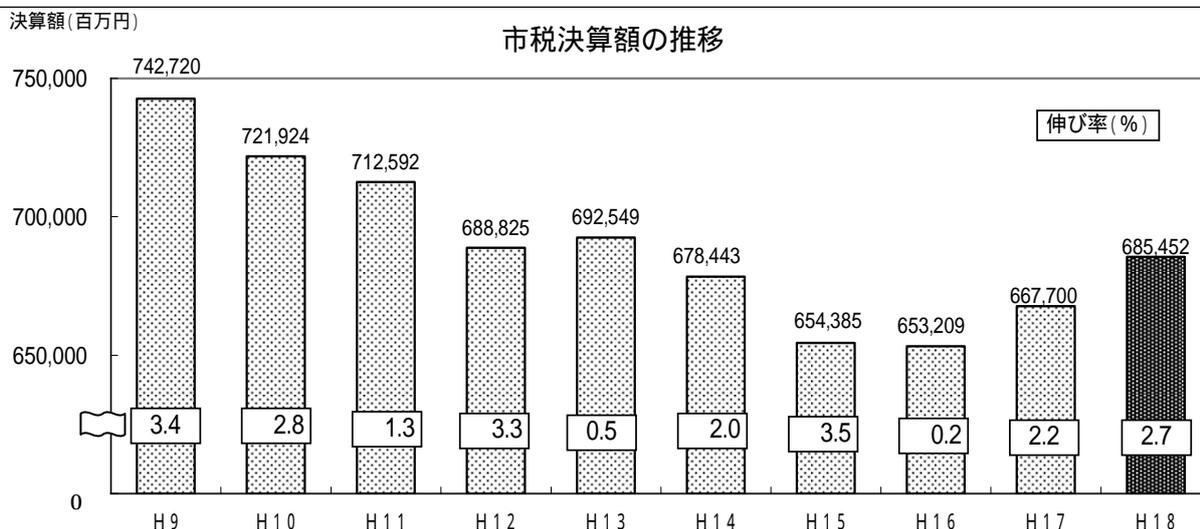
単位：百万円



《市税》昨年度に引き続き、2年連続の増収

詳しくは4・22ページをご覧ください。

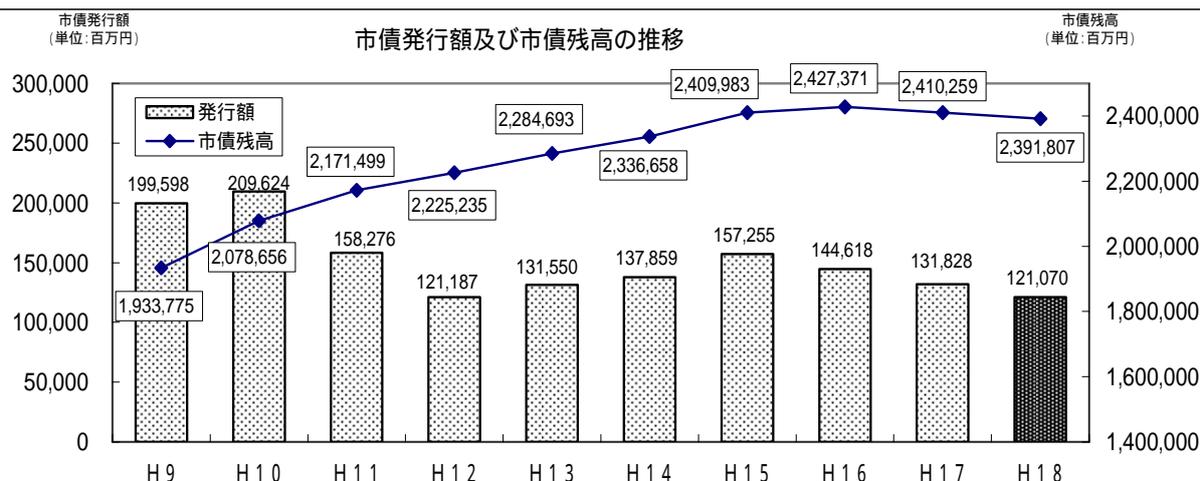
市税は、固定資産税や都市計画税が減となったものの、個人市民税や法人市民税の増などにより、前年度決算比 2.7%増の 6,855 億円となりました。これは昨年度に引き続き 2 年連続の増収となります。



《市債》発行額は前年度に比べ 8.2%減

一般会計の市債発行額は、中期財政ビジョン(2)に基づく発行抑制に努めた結果、前年度に比べ 107 億 5,800 万円(8.2%)減の、1,210 億 7,000 万円となりました。

市債残高は、16 年度をピークに減少に転じ、18 年度末で、2 兆 3,918 億 700 万円(前年度決算比 0.8%、184 億 5,200 万円)となりました。



- 2 **中期財政ビジョン**：15 年度から 18 年度までの横浜市の財政運営の指針として策定。先の「横浜リバイバルプラン」の財政分野を構成する。(15 年 10 月公表)

2. 歳入決算の概要

(1) 市税の決算額について

18年度の市税決算額は、前年度に比べて177億5,200万円(2.7%)増となりました。18年度に実施された評価替えの影響により、固定資産税が125億4,500万円(4.7%)、都市計画税が27億7,200万円(4.9%)の減収となったものの、税制改正や所得の回復に伴い、個人市民税が238億9,500万円(9.7%)、企業収益の増加を反映して法人市民税が87億7,000万円(15.4%)の増収となったことなどにより、市税収入全体としては、昨年度に引き続き、2年連続の増収となりました。

市税決算額の前年度対比

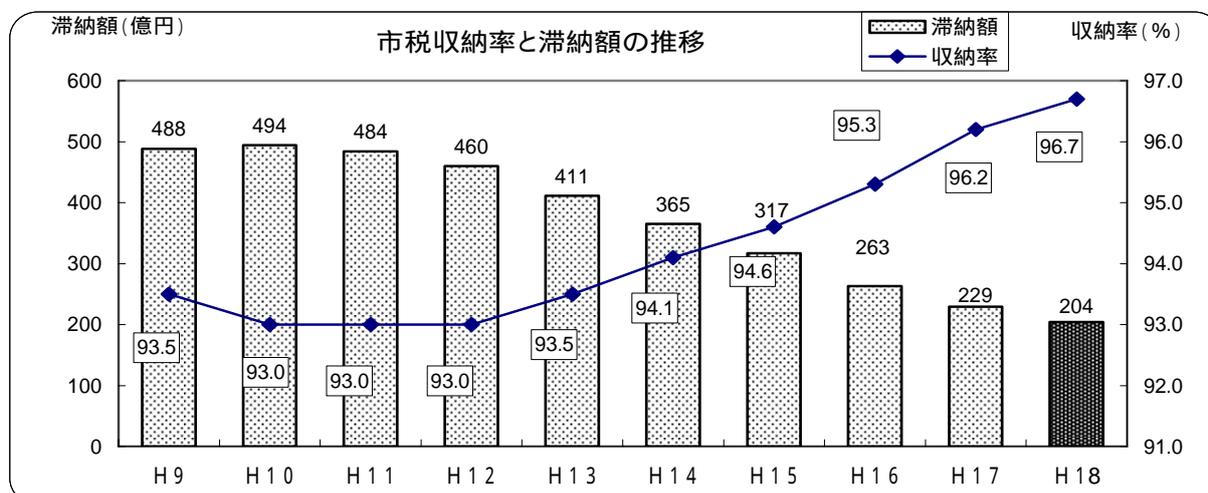
(単位:百万円、%)

	18年度		17年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比	
市民税	336,001	10.8	303,336	5.4	32,665
個人分	270,247	9.7	246,352	5.0	23,895
法人分	65,754	15.4	56,984	7.4	8,770
固定資産税	256,827	4.7	269,372	0.3	12,545
市たばこ税	21,831	3.0	21,192	2.5	639
事業所税	15,370	0.7	15,265	2.0	105
都市計画税	53,678	4.9	56,450	0.8	2,772
その他	1,745	16.3	2,085	26.9	340
市税合計	685,452	2.7	667,700	2.2	17,752

市税滞納額	20,411	10.8	22,871	13.1	2,460
収納率	96.7%		96.2%		

市税収納率と市税滞納額について ~ 収納率は0.5ポイント向上の96.7%を達成 ~

区と局が一体となり収納対策の強化に努めた結果、収納率については、前年度に引き続き大幅に向上(0.5ポイント)し、96.7%と過去10年間で最高となりました。また、市税滞納額についても、前年度から24億6,000万円(10.8%)減少し204億円となりました。



(2) その他の歳入決算の概要

市税以外の主な歳入の増減については以下の通りです。

地方譲与税：地方譲与税は、三位一体の改革の一環として、19年度に税源移譲を実施するまでの暫定的措置である所得譲与税の増などにより、前年度と比べ71億1,500万円(31.7%)増の、295億6,600万円となりました。

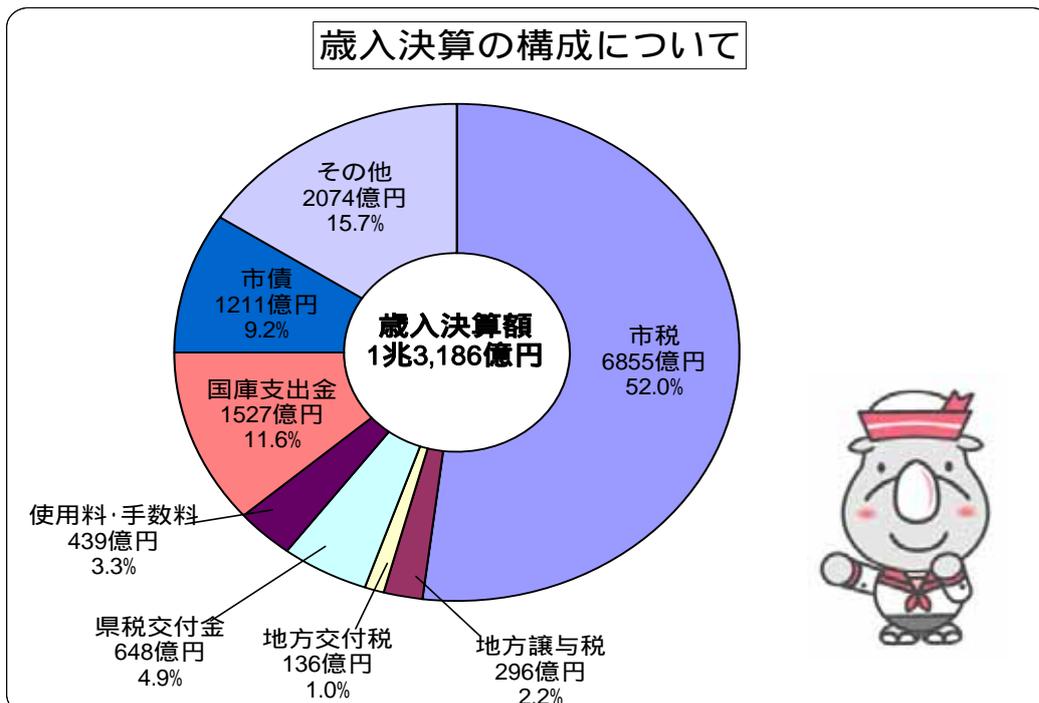
地方特例交付金

：定率減税の2分の1縮減により、11年度恒久的減税の影響が少なくなることなどに伴い、前年度と比べ49億3,900万円(18.5%)減の、216億9,200万円となりました。

地方交付税：地方交付税は136億1,500万円と、市税収入の伸びなどにより、前年度と比べ189億7,200万円(58.2%)の大幅な減となりました。13年度から発行している臨時財政対策債は、前年度と比べ33億9,700万円減の379億3,400万円となり、臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額では、前年度と比べ223億6,900万円(30.3%)減の515億4,900万円となりました。

国庫支出金：国庫支出金は、三位一体の改革に伴う国庫負担率の引き下げなどにより、前年度と比べ26億7,100万円(1.7%)減の、1,526億6,700万円となりました。

市債：中期財政ビジョンに基づき、すべての市債について対前年度8%の発行抑制に努めた結果、1,210億7,000万円となり、前年度と比べ107億5,800万円(8.2%)の減となりました。



3. 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要

18年度の一般会計歳出決算額は、1兆2,998億2,400万円(対前年度1.2%の増)となりました。増減が大きかった主な費目については以下の通りです。

総務費：定年・早期退職者数の増に伴う退職手当の増などにより、32億1,900万円(対前年度3.1%)の増となっています。

市民費：男女共同参画センター横浜北などの市民利用施設の整備終了等に伴い、40億7,900万円(対前年度9.2%)の減となっています。

福祉費：児童手当の支給対象年齢拡大等による増や保育所の新規開設に伴う保育所運営費の増などにより、73億400万円(対前年度2.5%)の増となっています。

経済費：(株)横浜国際平和会議場への新規貸付等に伴い、182億2,700万円(対前年度34.3%)の増となっています。

都市整備費：国庫補助事業の認証増等により、31億3,600万円(対前年度15.3%)の増となっています。

道路費：国が直接管理する国道に対する道路費負担金(国直轄事業負担金)の増等により、73億8,200万円(対前年度9.5%)の増となっています。

公債費：利率の低下等による市債利子の減などにより、120億1,900万円(対前年度6.2%)の減となっています。

諸支出金：国民健康保険事業費会計繰出金の減等により、41億9,200万円(対前年度2.1%)の減となっています。

一般会計歳出費目別(款別)決算額の前年度対比 (単位：百万円、%)

款名	18年度決算 (構成比)	17年度決算 (構成比)	増減 -	増減率
議会費	2,906(0.2%)	2,941(0.2%)	35	1.2%
総務費	107,134(8.2%)	103,915(8.1%)	3,219	3.1%
市民費	40,437(3.1%)	44,516(3.5%)	4,079	9.2%
福祉費	298,741(23.0%)	291,437(22.7%)	7,304	2.5%
衛生費	35,287(2.7%)	37,122(2.9%)	1,835	4.9%
環境創造費	54,571(4.2%)	54,139(4.2%)	432	0.8%
資源循環費	41,965(3.2%)	41,799(3.3%)	166	0.4%
経済費	71,354(5.5%)	53,127(4.1%)	18,227	34.3%
まちづくり調整費	26,574(2.1%)	26,516(2.1%)	58	0.2%
都市整備費	23,699(1.8%)	20,563(1.6%)	3,136	15.3%
道路費	85,085(6.6%)	77,703(6.0%)	7,382	9.5%
港湾費	14,358(1.1%)	14,003(1.1%)	355	2.5%
消防費	36,726(2.8%)	37,959(3.0%)	1,233	3.2%
教育費	86,170(6.6%)	87,225(6.8%)	1,055	1.2%
公債費	181,285(14.0%)	193,304(15.0%)	12,019	6.2%
諸支出金	193,532(14.9%)	197,724(15.4%)	4,192	2.1%
歳出合計	1,299,824(100.0%)	1,283,993(100.0%)	15,831	1.2%

18年度予算の款で決算数値を整理していることから、款の名称については、局再編前の名称となっています。

(2) 財政の健全性の確立に向けた取組状況

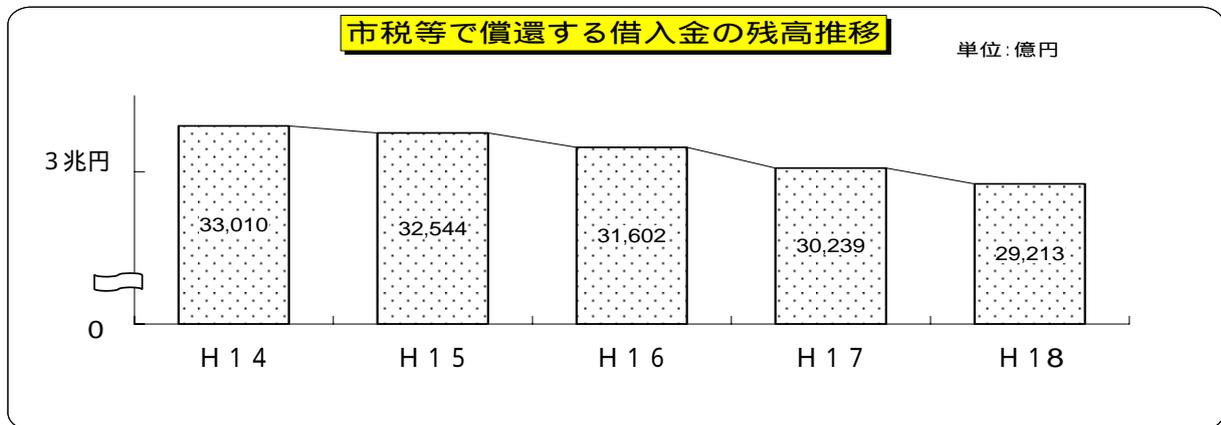
中期財政ビジョンに基づき、市税等で償還する借入金残高の縮減に向け、着実な取組を進めました。その結果、本市全体の借入金の残高は5兆5,854億円となり、前年度と比べて1,648億円縮減しました。また、そのうち、市税等で償還する借入金の残高は2兆9,213億円となり、前年度と比べて1,026億円縮減しました。

<市税等で償還する借入金への対応状況> (単位:億円)

	18年度	17年度
一般会計の市債	993	1,049
その他の市債・借入金	1,076	1,065
特別会計・企業会計の市債	853	811
外郭団体の借入金	223	254
合計	2,069	2,114

<本市全体の借入金の残高> (単位:億円)

借入金の内訳	借入金残高 (18年度末)		借入金残高 (17年度末)	
		うち市税等で 償還するもの		うち市税等で 償還するもの
一般会計の市債	23,918	16,275	24,103	16,555
その他の市債・借入金	31,936	12,938	33,399	13,684
特別会計・企業会計の市債	23,896	9,762	24,508	10,077
外郭団体の借入金	8,040	3,176	8,891	3,607
合計	55,854	29,213	57,502	30,239
対前年増減	1,648	1,026		



(参考) 全会計市債残高の推移 (単位:億円、%)

	14年度	伸率	15年度	伸率	16年度	伸率	17年度	伸率	18年度	伸率
一般会計	23,367	2.3	24,100	3.1	24,274	0.7	24,103	0.7	23,918	0.8
特別会計	2,761	15.4	2,415	12.5	1,978	18.1	1,516	23.3	1,348	11.1
企業会計	23,931	0.6	23,767	0.7	23,412	1.5	22,992	1.8	22,548	1.9
合計	50,059	0.3	50,282	0.4	49,664	1.2	48,611	2.1	47,814	1.6

参考

横浜市の実質公債費比率について

実質公債費比率は、平成 18 年度に地方債の発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された指標で、国が定める全国統一的な決算指標の一つとして 9 月頃に確定します。現段階の横浜市の概算値及びこの指標に対する見解は以下のとおりです。

【横浜市の数値】

平成 18 年度決算における実質公債費比率は、概算で 26% 台(1)と比較の高い水準になる見込みです。

現行の算定式では、今後数年間は 25% を超える可能性があります(2)、制度上、当分の間、起債の制限は従来の起債制限比率 20% 以上(3)が基準として適用されるため、実際の起債に支障はありません。

【横浜市の見解】

実質公債費比率は、過去の公共施設整備や国の経済対策などに伴う借入れの影響を大きく受ける指標で、減債基金(4)の残高の状況も加味されます。

この指標は、自治体それぞれの多様な事務・事業や財源・資産の実態などが反映されず、全国一律で機械的に算出する仕組みとなっています。例えば、大都市に不可欠なインフラである地下鉄や下水道整備などの財政需要を抱える政令指定都市と一般市町村等を同列に比較することになっており、適切ではないと考えます。また、大都市にとって主要な税目の一つである都市計画税が歳入の算定から除外されているとともに、将来に向けた財政健全化の努力も反映されていません。

この指標のみをもって自治体財政の全体像を把握することはできないと考えており、本市独自に、また政令指定都市共同で、国に対してこの指標の算定式の見直しや判断基準に差を設けることを提案しているところです。

【横浜市に対する金融市場の評価】

横浜市の財政健全化に向けた取組は金融市場から高く評価され、大手格付け会社スタンダード & プアーズ社から「AA-」(ダブル A マイナス)という高い格付を取得しています。横浜市は、金融市場で高い信頼を得ながら安定的に資金調達を続けており、金融市場の大勢は、実質公債費比率を自治体財政の実態を表すものととらえていません。

- 1 今後の決算集計作業や総務省との調整により計数が異動する可能性があります。
- 2 地方債協議制における起債の許可等の基準となる実質公債費比率の水準は、18% 未満が「協議団体」、18~25% 未満が「許可団体」、25% 以上の場合是一部の起債が制限される団体となります。
- 3 横浜市の平成 18 年度決算における概算値は 14% 台です。
- 4 将来の市債償還に備えて積み立てる基金。横浜市では、平成 6~12 年度に臨時的財源として活用したこと等によって残高の国基準との差が生じたことが比率を高める一因となっていますが、市債償還に支障が生じることのないよう減債基金を適切に管理しており、基金残高は市債償還のための取崩しがピークを越える 19 年度以降、毎年度着実に増加していく見込みです。



4. 横浜市中期計画 18 年度の進ちょく状況について

『横浜市中期計画～横浜リバイバルプラン 開港 150 周年羅針“版”』（計画期間：平成 18～22 年度、平成 18 年 12 月策定）の、各分野（政策・運営・財政）の事業・取組について、計画の初年度である平成 18 年度の進ちょく状況をまとめました。

各重点事業（政策）・重点取組（運営・財政）の目標達成に向けた進ちょく度合を、目標項目ごとに「計画以上に進んでいる」「概ね計画どおりに進んでいる」「計画どおりに進んでいない」「進ちょく状況確認の対象外」の 4 つに区分し、とりまとめました。

平成 19 年度以降、進ちょく状況も踏まえて各項目の取組を進めてまいります。

1 18 年度進ちょく状況のとりまとめ結果

「概ね計画どおり」、「計画以上」に進んでいる事業があわせて 94%

今回、進ちょく状況を確認できた目標項目のうち「計画以上に進んでいる」ものの割合は 7.0%、「概ね計画どおりに進んでいる」ものの割合は 86.7%で、合計すると 93.7%が「概ね計画どおり」または「計画以上」に進んでいることになり、計画初年度としては順調な滑り出しといえます。

	計画以上に 進んでいる	概ね計画どおりに 進んでいる	計画どおりに 進んでいない	進ちょく状況確認 の対象外	合 計
政策分野 (119 事業)	15 項目 (7.3%)	154 項目 (74.4%)	12 項目 (5.8%)	26 項目 (12.5%)	207 項目 (100%)
運営分野 (101 取組)	6 項目 (4.8%)	104 項目 (83.9%)	5 項目 (4.0%)	9 項目 (7.3%)	124 項目 (100%)
財政分野 (16 取組)	1 項目 (4.8%)	15 項目 (71.4%)	3 項目 (14.3%)	2 項目 (9.5%)	21 項目 (100%)
合 計	22 項目 (6.2%) < 7.0% >	273 項目 (77.6%) < 86.7% >	20 項目 (5.7%) < 6.3% >	37 項目 (10.5%) < % >	352 項目 (100%)

注)合計欄の<>内は進ちょく状況を確認した 315 項目に対する割合

中期計画で 19 年度以降取り組むこととしている項目や、18 年度末実績の把握に時間を要する項目など、現時点では目標に対する進ちょく状況をはかれないものは、「進ちょく状況確認の対象外」としています。

各分野の()内は中期計画の重点事業・重点取組数、項目数は重点事業・重点取組ごとに掲げている目標(指標)数の合計です。

政策・運営・財政分野ごとの主な事業・取組は「3 各分野における主な事業・取組」(12～20 ページ)に記載しています。

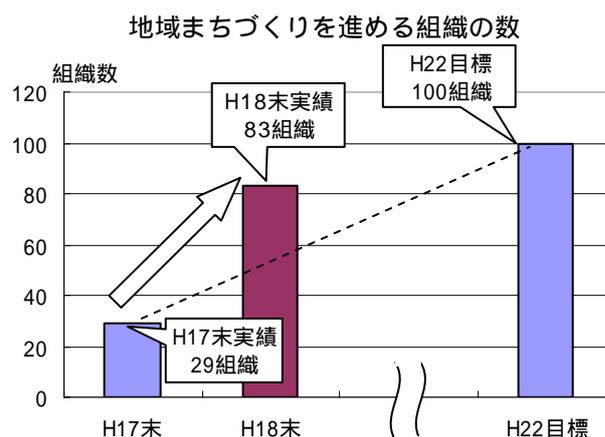
2 主な進ちょく状況

(1) 「計画以上に進んでいる」主な事業・取組

【政策分野・重点事業 4-1-1】

市民発意による地域まちづくりの推進《都市整備局》

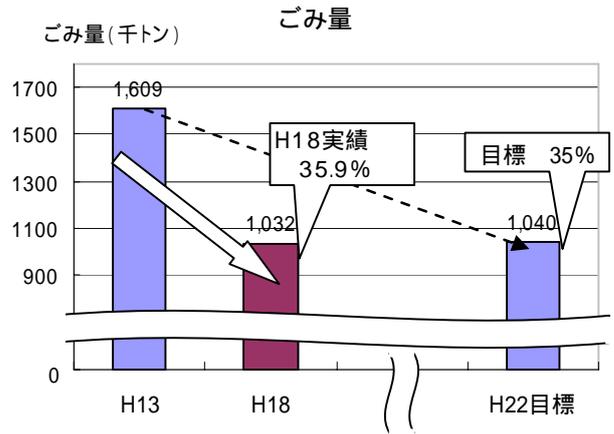
「地域まちづくり推進条例」に基づく、地域まちづくりを進める組織の数が 83 組織になりました。



【政策分野・重点事業 7-3-1】

さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦！《資源循環局》

ごみ量の削減率（対13年度）は、22年度目標値を上回る削減率（35.9%）となりましたが、今後も人口増加が見込まれることから、22年度の目標を達成するためには、さらなるごみ減量・リサイクルを推進する必要があります。

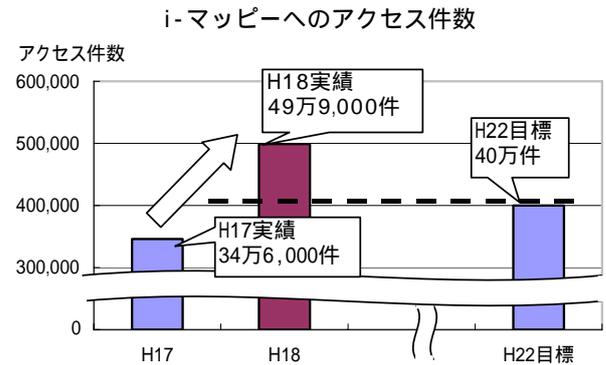


【運営分野・重点取組 1-1-4】

インターネットによる都市計画情報の提供

《まちづくり調整局》

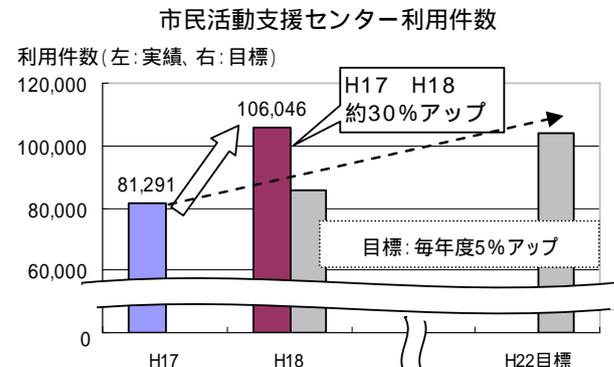
まちづくりに関する地図情報を市民企業等に提供するi-マッピーへのアクセス件数が22年度目標値を上回る件数（49万9,000件）となりました。



【運営分野・重点取組 2-2-1】

市民支援活動の充実《市民活力推進局》

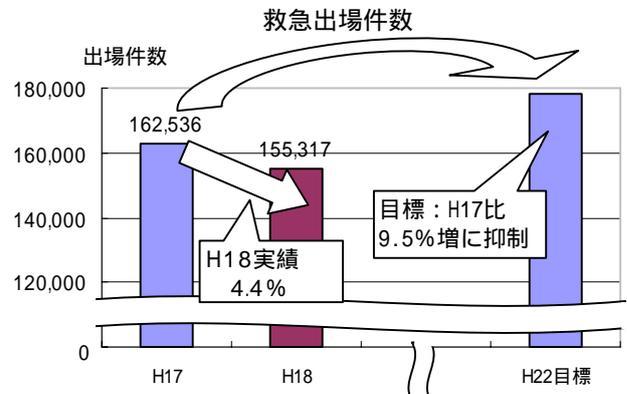
市民活動支援センター利用件数が目標を上回る伸び率（10万6,046件・前年度比約30%アップ）となりました。



【運営分野・重点取組 5-1-3】

救急業務のあり方検討《安全管理局》

市内交通機関へのポスター掲出などの市民広報を実施した結果、救急車の出場件数が減少（15万5,317件、前年度比4.4%減）しました。



(2) 「計画どおりに進んでいない」主な事業・取組

【政策分野・重点事業 1-5-5】小規模多機能型居宅介護事業所の整備《健康福祉局》

小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めるため、民間事業者の施設整備に対する支援や説明会などを行いました。18年度は7か所の整備にとどまりました。この原因としては、この事業が18年度の介護制度見直しにより新設されたサービスであり、採算性や人材確保の不安などから事業者が慎重になっていること、利用する市民に十分サービス内容が知られていないことなどが考えられます。今後、市民・民間事業者へのPRや情報提供などをすすめ、整備を促進していきます。

目標 小規模多機能型居宅介護事業所整備数

17年度末現状値： 22年度末目標値：222か所<18年度末実績：7か所>

【政策分野・重点事業 5-2-2】上場150社プロジェクト《経済観光局》

平成21(2009)年までに市内上場企業数を150社以上とすることを目指して、市内中小・中堅企業の上場支援を行いました。18年度は2社の増にとどまりました。この原因としては、M&A(企業の合併・買収)が経営の一手段として定着しつつあるなか、企業の経営戦略として上場という道をあえて選択しないケースや、上場企業の市外への転出などが影響していると考えられます。上場企業150社達成に向けては、今後も、今まで支援してきた企業の中で上場実現へ向けて具体的な準備を進めている企業への継続支援のほか、上場を目指している企業の誘致などを積極的にすすめます。

目標 市内に本社・本店を持つ株式公開企業の数

17年度末現状値：121社 22年度末目標値：150社<18年度末実績：123社>

【運営分野・重点取組 6-4-2】出産・育児の支援など仕事と生活の両立支援の充実《行政運営調整局》

『仕事・子育て両立のための職員参加プログラム～やります!4つの「Do!プラン～」』に基づき、男女ともに仕事と生活の両立がしやすい職場の風土づくりを推進してきましたが、子どもの出生時に3日間以上の休暇を取得する男性職員は3人に1人程度にとどまっています。今後、男性の育児参加を積極的に推進するために、取得率向上に向けて職場の理解や職員の意識の向上に向けた取組をすすめます。

目標 子どもの出生時における、父親の3日間以上の休暇取得率

17年度末実績値：28.8% 22年度末目標値：100%<18年度実績値：35.5%>

【財政分野・重点取組 9-2-3】PFIの活用等による公共事業コストの縮減

《都市整備局 公共事業を実施する局》

施設整備に民間のノウハウを活かすPFI事業については、18年度に新たに1件の事業契約を予定していましたが、契約に至りませんでした。この事業については、19年度中に事業者の再公募を行うほか、瀬谷区総合庁舎についても、PFIの事業契約に向け取り組んでいきます。

目標 PFI導入(契約)事業数

17年度末実績値：3事業(H15~17)

22年度末目標値：8事業(H18~22)<18年度実績値：0事業>

3 各分野における主な事業・取組

政策分野の主な事業(一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載してあります。)

重点政策1:『セーフティ都市戦略』

『子どもの安全安心総合対策』 (決算額 1億8,200万円)

学校の安全管理のサポートや通学路での安全見守りなどを行う「よこはま学援隊」への活動助成や、「横浜市子どもの安全の日」の設置にあわせスタートイベントなどを行いました。

よこはま学援隊が組織された小学校数 累計196校<18年度末実績>

(17年度末現状値:23校 22年度末目標値:全校(平成19年4月現在の小学校数347校))

[教育委員会事務局学校防犯・防災担当 671-4178][安全管理局地域安全支援課 334-6491]

『指導・監視強化による安全安心の確保』 (決算額 7,600万円)

建築確認・検査に関する指定機関への指導や、違法な開発・宅地造成、建物に対する是正指導を行いました。また、消費生活相談の充実や事業者への指導強化など消費生活の安全安心を推進しました。

5年間の違反是正命令件数 累計50件<18年度末実績>

(17年度末現状値:45件 22年度末目標値:60件)

消費生活総合センター仲介によるトラブル解決年間件数 1,599件/年<18年度末実績>

(17年度末現状値:1,553件/年 22年度末目標値:1,600件/年)

[まちづくり調整局違反対策課 671-3855][経済観光局消費経済課 671-2568]

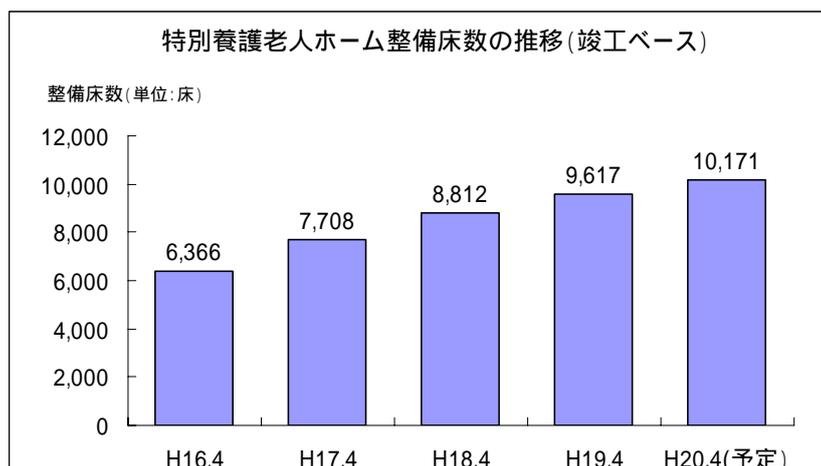
『特別養護老人ホームの整備』 (決算額 35億6,700万円)

新たに7か所を整備した結果、入所定員が805人増加し、合計で9,617人となりました。

特別養護老人ホーム整備床数(床) 9,617床<18年度末実績>

(17年度末現状値:8,812床 22年度末目標値:13,307床)

[健康福祉局高齢施設課 TEL671-4117]

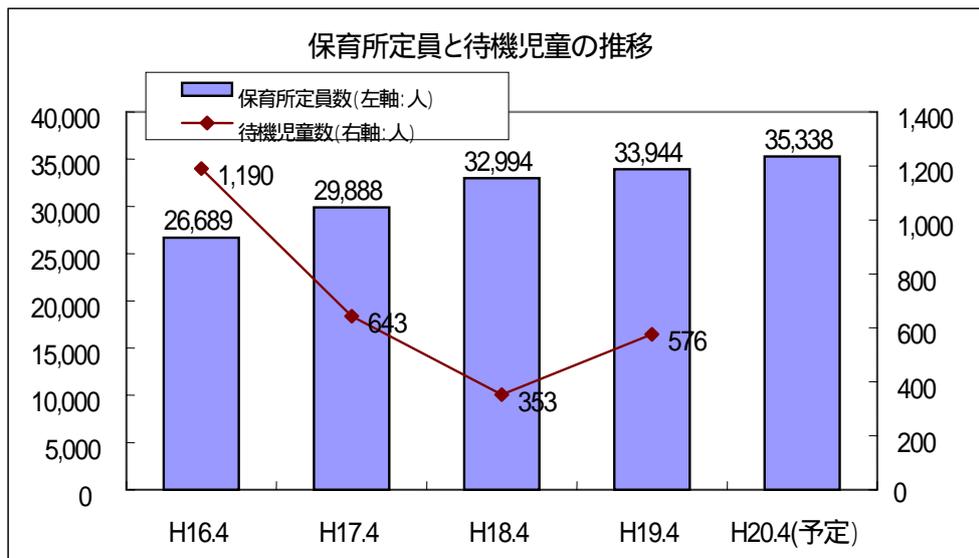


重点政策2：『子ども未来戦略』

『保育所整備』（決算額 39億1,600万円）

増加する入所申し込みに対応し、待機児童の解消に向けて、保育所の新設（15園）や認定こども園（3園）の整備及び民間保育所の老朽改築（3園）などを進めました。その結果、950人の定員増となりました。

保育所定員数 累計33,944人<18年度末実績>
（17年度末現状値：32,994人 22年度末目標値：約38,000人）
〔こども青少年局保育計画課 671-2398〕



『放課後児童育成推進』（決算額 18億200万円）

すべての子どもたちにとって安全で快適な放課後の居場所として「放課後キッズクラブ」、「はまっ子ふれあいスクール」、「放課後児童クラブ」事業を推進しました。

放課後の居場所を利用している児童の割合 52.1%<18年度末実績>
（17年度末現状値：49.9% 22年度末目標値：60.0%）
〔こども青少年局放課後児童育成課 671-4068〕

重点政策3：『いきいき自立戦略』

『児童相談所の増設』（決算額 12億5,600万円）

市内4か所目となる児童相談所の整備を進め、併設の一時保護所（定員56人）とあわせて19年6月に南区に開所しました。

児童相談所数 3か所（4か所目を整備中）<18年度末実績>
（17年度末現状値：3か所 22年度末目標値：4か所）
〔こども青少年局中央児童相談所 260-6510〕

『総合型地域スポーツクラブの育成』（決算額 500万円）

幅広い年齢層を対象とし、複数の参加種目が用意された総合型地域スポーツクラブを地域住民が自主的に設立・運営するための支援を行いました。

クラブの普及 累計市内11クラブ<18年度末実績>

（17年度末現状値：市内4クラブ 22年度末目標値：市内23クラブ）

〔市民活力推進局スポーツ振興課 671-3237〕

重点政策4：『駅力・地域力戦略』

『高齢社会に対応した住まいづくり』（決算額 6億3,900万円）

高齢者の住替え支援や、高齢者が快適に暮らすための様々な機能やサービスを伴う高齢者向け賃貸住宅の供給、住まいに関する情報提供を進め、高齢者の多様な居住ニーズに対応した住まいづくりの支援を実施しました。

高齢者向け優良賃貸住宅認定戸数 累計1,035戸<18年度末実績>

（17年度末現状値：844戸 22年度末目標値：2,044戸）

〔まちづくり調整局住宅整備課 671-3665〕

『神奈川東部方面線の整備』（決算額 1億8,900万円）

相鉄線「西谷駅」と東急東横線「日吉駅」を結ぶとともに「羽沢駅」付近でJRと接続する路線として事業化に取り組み、「西谷駅～羽沢駅」の区間について事業に着手しました。

神奈川東部方面線 一部事業着手<18年度末実績>

（17年度末現状値：計画検討 22年度末目標値：事業中）

〔都市整備局鉄道事業課 671-2716〕

『まちのバリアフリー推進』（決算額 3億4,700万円）

主要な駅周辺などを対象にバリアフリー基本構想を定め、誰もが安全・快適に移動できるよう重点的なバリアフリー化を進めました。

特定経路（バリアフリー化道路）整備延長 累計7.8km<18年度末実績>

（17年度末現状値：4.9km 22年度末目標値：24.5km）

〔道路局施設課 671-3557〕〔道路局企画課 671-2746〕

重点政策5：『横浜経済元気戦略』

『横浜型企業誘致・産業立地戦略の展開』（決算額 6億2,800万円）

「企業立地促進条例」に基づく助成金の交付等の企業誘致・立地支援策を実施することにより、産業集積地域の業務機能や生産・研究開発機能の集積及び強化を進めました。

誘致・新規立地企業数 51件<18年度実績>

（17年度実績：49件 22年度末目標値：250件）

工場新增設等促進件数 40件<18年度実績>

（17年度実績：12件 22年度末目標値：200件）

〔経済観光局誘致・国際経済課 671-3837、ものづくり支援課 671-3599〕

『アジア経済戦略の推進』（決算額 300万円）

「アジアにおける横浜」戦略を策定するとともに、アジア各国の企業にとってビジネスや生活がしやすい魅力ある環境の整備として、インド系インターナショナルスクールの誘致に向けた準備などを実施しました。

アジア企業の誘致件数 5件<18年度実績>

（17年度末現状値：- 22年度末目標値：25件）

〔経済観光局誘致・国際経済課 671-3837〕

『身近な商業地の活性化』（決算額 900万円）

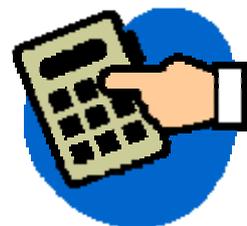
地域経済の活性化に向けたコーディネートを行う「元気づくりの支援拠点」を地域の中に設置するなど、市民生活を支える商店街の活性化を支援しました。

元気づくりの支援拠点 2か所<18年度末実績>

保土ヶ谷区和田地域、磯子区滝頭地域

（17年度末現状値：- 22年度末目標値：8か所）

〔経済観光局商業・コミュニティビジネス振興課 671-2577〕



重点政策6：『ヨコハマ国際戦略』

『都市間交流推進』（決算額 800万円）

アジアを中心とする海外諸都市と、交流の目的と期限を定めた新たな都市間提携を推進し、相互にメリットのある交流を行います。18年度は北京市、釜山広域市、台北市と新たな都市間提携を行いました。

新たな都市間提携都市数 3都市<18年度末実績>

（17年度末現状値：- 22年度末目標値：10都市）

〔都市経営局国際政策課 671-2068〕

「横浜開港 150 周年記念式典及び記念コアイベント」（決算額 2 億 3,900 万円）

平成 21（2009）年に迎える開港 150 周年を、横浜の歴史や先人の業績を知る機会にするとともに、「チャンスあふれるまち」の創造に向けて動き出している横浜を発信していきます。18 年度は、記念式典や「ベイサイドステージ」・「ヒルサイドステージ」でのイベント開催に向けた準備を進めました。

式典・イベントの実施 実施計画作成<18 年度末実績>

（17 年度末現状値：基本計画策定 22 年度末目標値：平成 21 年実施）

〔開港 150 周年・創造都市事業本部 150 周年記念事業推進課 671-4248〕



「象の鼻地区の再整備」（決算額 3 億 3,900 万円）

横浜港発祥の地である「象の鼻地区」において、開港 150 周年に向け、横浜の歴史と未来をつなぐ象徴的な空間としての再整備を行ないます。18 年度は、整備に向けて、基本計画の策定や護岸工事に着手しました。

象の鼻地区の再整備 基本計画策定・護岸工事着手<18 年度末実績>

（17 年度末現状値：整備計画検討 22 年度末目標値：第一段階整備完了）

〔港湾局建設課 671-2879〕



重点政策 7：『環境行動都市戦略』

「身近な水・緑環境の整備」（決算額 124 億 7,300 万円）

身近な公園や身近な水辺環境の整備など、居住地からゆっくり歩いていける身近な範囲において、水・緑環境にふれあう場の充実を図りました。

身近な公園が整備されている小学校区数 157 校(近隣公園)/286 校(街区公園) <18 年度末実績>

【公開公園数 近隣 4 公園、街区 10 公園】

（17 年度末現状値：154 校(近隣公園)/285 校(街区公園) 22 年度末目標値：349 校(全小学校))

身近な水辺環境整備延長 66.5km <18 年度末実績>

（17 年度末現状値：63.6km 22 年度末目標値：73.8km）

水辺拠点の数 30 か所 <18 年度末実績>

（17 年度末現状値：29 か所 22 年度末目標値：35 か所）

〔環境創造局事業調整課 671-2613〕

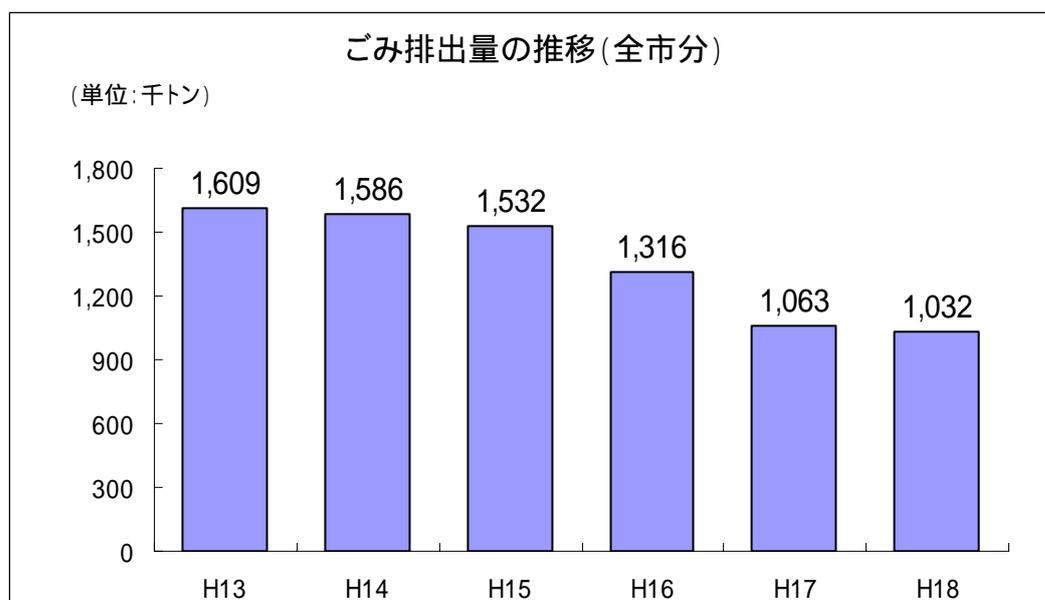
「さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦！」（決算額 26 億円）

市民・事業者の自主的な取組の推進、普及啓発・環境学習等の強化、資源化の徹底などにより、3R（リデュース、リユース、リサイクル）をこれまで以上に推進しました。

ごみ量（対平成13年度削減率） 103万2千トン（35.9%）

（17年度末現状値：106万3千トン（33.9%） 22年度末目標値：104万トン（35%））

〔資源循環局資源政策課 671-2502〕



「地球温暖化対策の推進」（決算額 28億6,000万円）

温室効果ガス排出量の削減に向け、学校7校への太陽光発電システムの率先導入や水道施設内に太陽光発電設備を整備するなど新エネルギーの導入や、中央図書館など5施設でE S C O事業による公共建築物の省エネルギー化を進めたほか、低公害車の普及促進などの取組を推進しました。

また、神奈川区瑞穂ふ頭に建設をすすめていた風力発電施設が19年3月に竣工し、運転を開始しました。〈風力発電事業費会計事業〉

風力発電施設の整備(2,000kw級1基) 完成<18年度末実績>

(17年度末現状値：事業中 22年度末目標値：完成)

学校への太陽光発電システム導入件数 累計18件<18年度末実績>

(17年度末現状値：11件 22年度末目標値：27件)

〔環境創造局温暖化対策課 671-4108〕

省エネ改修施設数 累計11施設<18年度末実績>

(17年度末現状値：6施設 22年度末目標値：455施設)

〔まちづくり調整局保全推進課 671-2938〕

太陽光発電設備の整備 累計870kW<18年度末実績>

(17年度末現状値：累計700kW 22年度末目標値：1,600kW)

〔水道局経営企画課 671-3066〕

運営分野の主な取組

重点行財政改革1：『市民ニーズを基準とする運営』

重点取組名	18年度の主な実施内容等
「協働による広報事業の推進」	<p>《主な実施内容》民間と協働で編集する新広報誌「ハマジン」の創刊準備号（18年12月）創刊号（19年3月）を発刊しました。</p> <p>《18年度実績》協働型フリーペーパー発行部数：16万部 （17年度末現状値：- 22年度目標：120万部）</p> <p>《連絡先》〔市民活力推進局広報課 671-2332〕</p>

重点行財政改革2：『協働を基本姿勢とする運営』

重点取組名	18年度の主な実施内容等
「協働による取組の展開」	<p>《主な実施内容》身近な地域課題について市民と行政がともに考え協働によるまちづくりを進めるコラボレーションフォーラムについては、従来の全市フォーラムのほか、地域展開を図り10区で13事業を実施しました。</p> <p>《18年度実績》コラボレーションフォーラムの参加団体数：延べ342団体 （17年度末現状値：62団体 22年度目標：150団体以上）</p> <p>《連絡先》〔市民活力推進局協働推進課 671-3624〕</p>
「協働を進める庁内の環境づくり」	<p>《主な実施内容》新採用職員研修・中堅職員研修で講演等により協働についての普及を図り、職員が市民活動を体験する研修を実施しました。</p> <p>《18年度実績》職員仕事満足度調査で、協働が進んでいると実感している職員の割合：31% （17年度末現状値：34% 22年度目標：60%）</p> <p>《連絡先》〔市民活力推進局協働推進課 671-3624〕</p>

重点行財政改革3：『地域支援とサービスの充実』

重点取組名	18年度の主な実施内容等
「申請・届出手続の電子化の拡充」	<p>《主な実施内容》電子市役所推進の一環として、「横浜市職員採用試験受験申込」や「電気式生ごみ処理機購入助成申請」など、電子化の拡大を図りました。</p> <p>《18年度実績》電子申請手続稼働数：累計87手続 （17年度末現状値：64手続 22年度目標：124手続（60手続増））</p> <p>《連絡先》〔行政運営調整局情報システム課 827-2953〕</p>

重点行財政改革4：『ビジョンを明確にした経営改革』

重点取組名	18年度の主な実施内容等
「トップマネジメント改革」	<p>《主な実施内容》市政の方向性や新規政策立案に外部の視点を導入するため、「経営諮問委員会」を設置・開催するとともに、収入役を廃止し、副市長を4人体制とする特別職執行体制の再構築を実施しました。</p> <p>《18年度実績》トップマネジメント改革の実施：実施 （17年度末現状値：- 22年度目標：実施）</p> <p>《連絡先》〔都市経営局都市経営推進課 671-4013〕</p>
「経営責任職をはじめとする『横浜市役所の行動基準』の策定」	<p>《主な実施内容》市民に信頼される誠実な行政運営を進めるための具体的な指針として、経営責任職が率先垂範して、自らを対象に、法令遵守や倫理、社会規範をはじめとする統一的な行動基準を定めました。</p> <p>《18年度実績》横浜市役所行動基準の職員認知度：29.3%（経営責任職行動基準） （17年度末現状値：- 22年度目標：100%）</p> <p>《連絡先》〔行政運営調整局コンプライアンス推進課 671-4304〕</p>

重点行財政改革5：『最適な主体・手法によるサービスの提供』

重点取組名	18年度の主な実施内容等
「市立保育所の民間移管の推進」	<p>《主な実施内容》保育時間の延長、3歳児以上の園児への主食の提供、一時保育など、多様な保育ニーズに柔軟かつ効率的に対応するため、市立保育所4園を民間移管しました。</p> <p>《18年度実績》民間に移管した保育園数：累計12園 (17年度末現状値：8園 22年度目標：28園程度)</p> <p>《連絡先》〔こども青少年局保育運営課 671-2400〕</p>
「水再生センター及び汚泥資源化センターの効率的運営」	<p>《主な実施内容》水再生センターの場合清掃点検業務の委託化を拡大したほか、南部汚泥資源化センターの包括管理委託の導入準備を進めました。</p> <p>《18年度実績》水再生センター業務の委託の拡大：累計5か所 (17年度末現状値：4か所 22年度目標：10か所)</p> <p>《連絡先》〔環境創造局水再生施設管理課 671-3965〕</p>
「公園管理運営主体の見直し」	<p>《主な実施内容》より効率的・効果的な施設の管理運営を目指し、指定管理者による管理への移行を進めます。18年度は直営で管理していた清水ヶ丘公園の管理を指定管理者へ移行しました。</p> <p>《18年度実績》指定管理者による公園管理への移行：累計9公園 (17年度末現状値：8公園 22年度目標：17公園)</p> <p>《連絡先》〔環境創造局水・緑管理課 671-3847〕</p>
「学校給食調理業務の民間委託化拡大」	<p>《主な実施内容》給食を食べる十分な時間の確保、アレルギー対応食の拡充や多様な献立への対応など委託化のメリットを踏まえ、学校給食の充実及び効率的・効果的な運営を図るため、新たに22校で給食調理業務を民間委託しました。</p> <p>《18年度実績》学校給食調理業務の民間委託校：累計45校 (17年度末現状値：23校 22年度目標：125校)</p> <p>《連絡先》〔教育委員会事務局健康教育課 671-4138〕</p>

重点行財政改革6：『職員と組織の力が最大限に発揮される市役所』

重点取組名	18年度の主な実施内容等
「効率的・効果的な執行体制の構築」	<p>《主な実施内容》全庁的に徹底した職員配置の見直しを行うことで1,035人を減員するとともに、221人の増員を行い、その結果、814人の定数削減を実施しました。</p> <p>《18年度実績》職員定数の見直し：814人の削減 (17年度末現状値：- 22年度目標：平成17年度比で1,900人以上の削減)</p> <p>《連絡先》〔行政運営調整局人事組織課 671-2071〕</p>

重点行財政改革7：『外郭団体の自主的・自立的経営の促進』

重点取組名	18年度の主な実施内容等
「特定協約団体マネジメントサイクルによる見直しの継続」	<p>《主な実施内容》外部有識者による「横浜市特定協約団体経営評価委員会」を設置し、専門的・客観的視点から特定協約団体全35団体の協約達成状況の評価を実施し、結果を公表しました。</p> <p>《18年度実績》外部の専門家による特定協約団体の経営評価実施：実施 (17年度末現状値：- 22年度目標：全団体)</p> <p>《連絡先》〔行政運営調整局行政運営課 671-3846〕</p>
「市の外郭団体への関与の見直し」	<p>《主な実施内容》引き続き、市からの補助金、派遣職員など市の外郭団体への関与を点検し、市ホームページで各団体の主要な事業実績や財務状況等についてグラフ等を用い、できる限り分かりやすいものとなるよう工夫して、公開しました。</p> <p>《18年度実績》毎年度、市の外郭団体への関与を点検、見直し、その結果を公表：実施 (17年度末現状値：- 22年度目標：19年度から実施)</p> <p>《連絡先》〔行政運営調整局行政運営課 671-3846〕</p>

財政分野の主な取組

重点行財政改革8：『横浜の活性化に向けた財政基盤の強化』

重点取組名	18年度の主な実施内容等
「市税等の収納率の向上」	<p>《主な実施内容》安定的な納期内納税や、負担の公平性と財源確保のため、市税や国民健康保険料、市営住宅使用料の収納率の向上を図りました。</p> <p>《18年度実績》市税収納率（滞納繰越分を含む）：96.7% （17年度末現状値：96.2% 22年度目標：97.6%） 国民健康保険料収納率（現年度分）：89.1% （17年度末現状値：88.8% 22年度目標：90.0%） 市営住宅使用料収納率（滞納繰越分を含む）：91.7% （17年度末現状値：91.5% 22年度目標：92.5%）</p> <p>《連絡先》〔行政運営調整局収納対策推進室・税務課 671-2256〕 〔健康福祉局保険年金課 671-4218〕 〔まちづくり調整局住宅管理課 671-2926〕</p>
「用途廃止された公共施設の活用・処分」	<p>《主な実施内容》小・中学校の再編などにより廃止する公共施設の後利用について、全市的な考え方にに基づき、民間活力の導入や売却・有償貸付なども視野に入れ、地域の意向も踏まえながら、施設の最適な活用・処分を進め、3施設の後利用計画が決定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・霧が丘第三小学校 インド系インターナショナルスクール、地域ケアプラザなど ・中根岸寮 自転車駐車場 ・根岸集会所 特別養護老人ホームなど <p>《18年度実績》活用・処分等の方針を決定した施設数：3施設 （17年度末現状値：- 22年度目標：14施設）</p> <p>《連絡先》〔行政運営調整局財産調整課 671-2269〕</p>

重点行財政改革9：『行政コストの適正化と財政健全化の取組』

重点取組名	18年度の主な実施内容等
「経常的経費の縮減」	<p>《主な実施内容》事務事業の見直しなどをすすめ、19年度予算編成において、行政推進経費（施設運営、市民助成などの経費）経常的内部経費（庁舎管理、管理事務など内部経費や特別会計などへの任意的繰出金）の予算額を縮減しました。</p> <p>《18年度実績》既存事業の19年度予算計上額：行政推進経費1.1%減、経常的内部経費7.8%減 （17年度末現状値：- 22年度目標：毎年度 行政推進経費1%減・経常的内部経費3%減）</p> <p>《連絡先》〔行政運営調整局財政課 671-2230〕</p>

重点行財政改革10：『新たな財政運営の取組』

重点取組名	18年度の主な実施内容等
「予算編成の新たな工夫」	<p>《主な実施内容》19年度予算案発表時に、中期計画重点事業費や中期計画における経費縮減目標を盛り込んだ、21年度までの中期財政見通しを合わせて公表しました。</p> <p>《18年度実績》複数年度的な視点に立った予算管理システムの実施：一部実施 （17年度末現状値：- 22年度目標：-）</p> <p>《連絡先》〔行政運営調整局財政課 671-2230〕</p>
「依頼による市債格付けの取得・活用」	<p>《主な実施内容》本市が積極的に取り組んできた行財政改革や高い財政規律が評価され、18年10月時点でスタンダード&プアーズ社から「AA-」という国債と同等の高い格付けを取得しました。</p> <p>《18年度実績》格付け会社の依頼による格付けの取得・活用：取得 （17年度末現状値：- 22年度目標：-）</p> <p>《連絡先》〔行政運営調整局財源課 671-2185〕</p>

< 一般会計 >

1. 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位:百万円、%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
歳入決算額 (A)	(3.7) 1,338,093	(0.2) 1,341,030	(1.8) 1,316,782	(1.3) 1,299,191	(1.5) 1,318,636	()は 対前年度比
市 税	(2.0) 678,443	(3.5) 654,385	(0.2) 653,209	(2.2) 667,700	(2.7) 685,452	
歳出決算額 (B)	(3.8) 1,324,304	(0.3) 1,327,861	(1.8) 1,303,830	(1.5) 1,283,993	(1.2) 1,299,824	
形式収支 (C) = (A) - (B)	13,789	13,169	12,952	15,198	18,812	
翌年度への繰越財源 (D)	13,044	9,339	8,538	10,418	12,337	
実質収支 (E) = (C) - (D)	745	3,830	4,414	4,780	6,475	

2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位:百万円、%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
最終予算額 (F)	(3.2) 1,374,738	(1.0) 1,361,453	(1.5) 1,341,120	(0.8) 1,329,877	(1.3) 1,346,741	()は 対前年度比
当初予算額	1,316,133	1,301,421	1,294,677	1,284,251	1,300,246	*14年度の 当初予算は
補正額	28,869	31,893	27,489	29,364	24,876	5月補正後
前年度からの繰越額	29,736	28,139	18,954	16,262	21,619	
歳出決算額(再掲) (B')	1,324,304	1,327,861	1,303,830	1,283,993	1,299,824	
差 引 (F) - (B')	50,434	33,592	37,290	45,884	46,917	
翌年度への繰越額(G)	28,139	18,954	16,262	21,618	19,924	
執行残額	22,295	14,638	21,028	24,266	26,993	

*最終予算額 = 補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額(予算現額)

3. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
地方交付税	59,478	50,156	43,656	32,587	13,615	
臨時財政対策債発行額	44,738	74,542	53,838	41,331	37,934	
合 計	104,216	124,698	97,494	73,918	51,549	

4. 財政調整基金の推移

(単位:百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度(見込)
積立額	549	432	1,981	2,271	2,487	3,487
取り崩し額	0	0	0	0	0	2,067
年度末残高	16,365	16,797	18,778	21,049	23,536	24,956

5. 減債基金の推移

(単位:百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度(見込)
積立額	56,865	65,114	67,908	74,406	76,450	75,530
取り崩し額	59,747	57,486	96,364	111,034	81,029	49,971
年度末残高	74,722	82,350	53,894	17,266	12,687	38,246

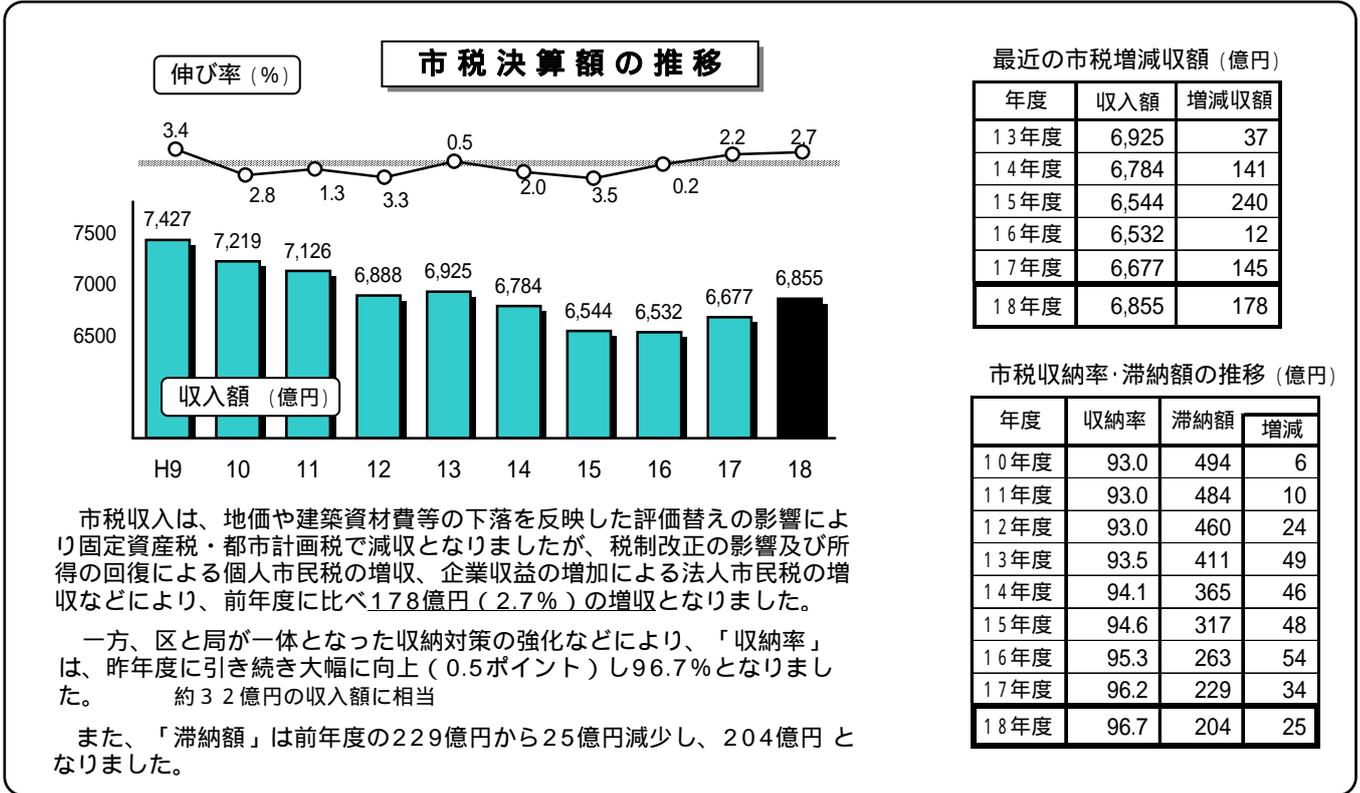
参 考 資 料

6 . 市税決算の概要

【決算額】 6,855億円 (685,452百万円)

前年度決算額 (6,677億円) に比べ 178億円 (2.7%) の増収

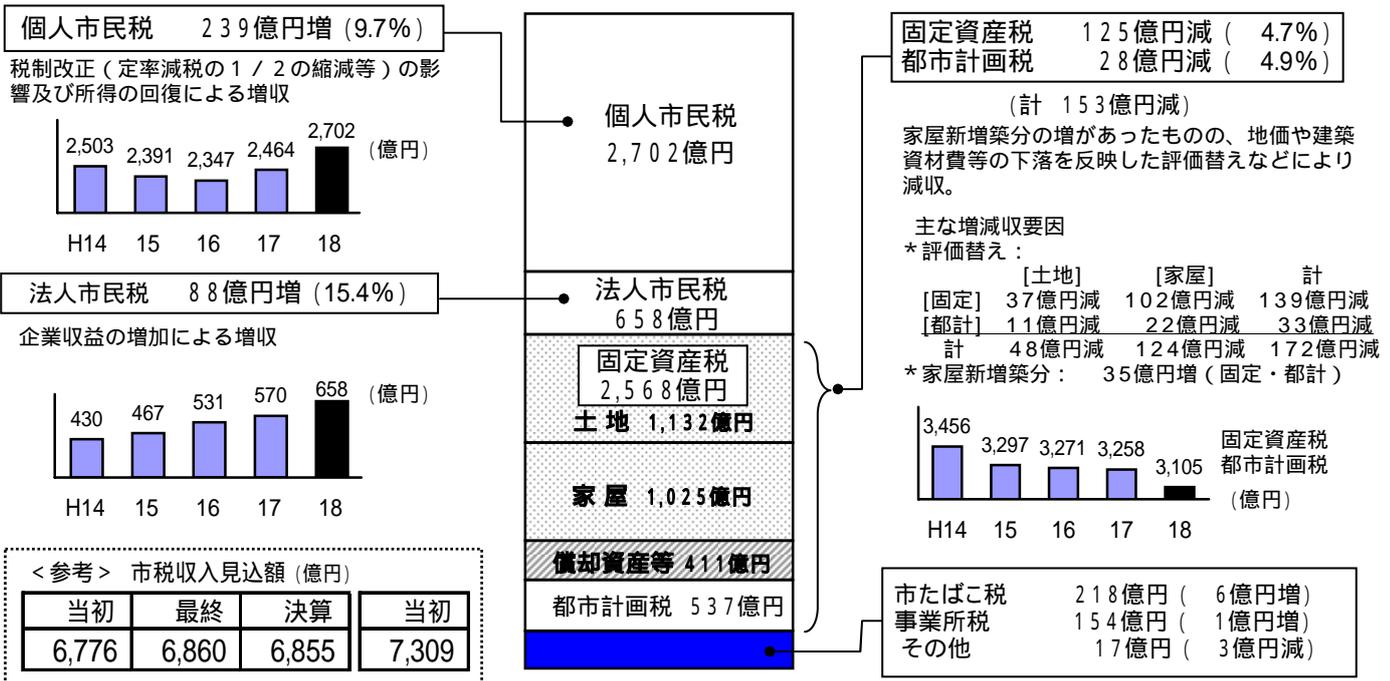
- 「市税決算額」は、前年度に引き続き、2年連続で増収。
- 「収納率」は96.7%となり、前年度に引き続き大幅に向上(0.5ポイント)。「滞納額」も204億円に減少。



【税目別内訳】

(注) 増減は対前年度比
* 数値は端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

6,855億円



< 特別会計 >

7. 特別会計決算の概要

(単位:百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
交通災害共済事業費	134	108	26	0	26
勤労者福祉共済事業費	774	623	151	0	151
国民健康保険事業費	271,894	267,183	4,711	0	4,711
老人保健医療事業費	208,997	208,994	3	0	3
介護保険事業費	148,652	146,274	2,378	8	2,370
母子寡婦福祉資金	1,182	771	411	0	411
新墓園事業費	3,278	3,278	0	0	0
公害被害者救済事業費	46	28	18	0	18
風力発電事業費	528	528	0	0	0
中央卸売市場費	3,942	3,765	177	0	177
中央と畜場費	3,628	3,340	288	0	288
市街地開発事業費	22,424	21,800	624	573	51
自動車駐車場事業費	1,465	1,264	201	0	201
港湾整備事業費	3,092	2,107	985	0	985
公共事業用地費	89,298	88,650	648	0	648
市債金	702,333	702,333	0	0	0
合 計	1,461,667	1,451,046	10,621	581	10,040

< 公営企業会計 >

8. 公営企業会計決算の概要

(単位:百万円)

区 分	下水道	埋立	水道	工業用水道	自動車	高速鉄道	病院
営業収益	60,602	11,192	81,907	2,823	23,334	31,694	28,351
営業費用	78,341	5,134	71,823	2,036	23,440	27,606	34,098
営業利益(損失)	▲ 17,739	6,058	10,084	787	▲ 106	4,088	▲ 5,747
営業外収益	63,200	97	5,092	68	2,208	6,515	4,663
うち一般会計繰入金	63,062	52	512	0	2,058	5,785	3,853
営業外費用	42,161	2,230	6,837	222	105	14,675	2,039
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	41,410	2,123	6,267	217	56	14,655	1,768
経常利益(損失)	3,300	3,925	8,339	633	1,997	▲ 4,072	▲ 3,124
特別利益(損失)	0	1,978	883	0	▲ 3,003	▲ 320	▲ 135
当期純利益(損失)	3,300	5,903	9,222	633	▲ 1,006	▲ 4,392	▲ 3,259

参考

建設改良費・投資	44,446	8,878	27,865	879	1,396	39,078	1,008
----------	--------	-------	--------	-----	-------	--------	-------

* 各項目で端数処理をしているため合計欄で一致しない場合があります。

